

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	塚田理研工業株式会社					
代表者名	氏名	下島 康保	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県駒ヶ根市赤穂16397-5					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2464 : 電気めっき業				
主たる事業の概要	プラスチックめっき、プリント基板上へのめっき					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	4109	3986	4584	4754	4698
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8418	8165	9260	9613	9496
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	23		25	25	25
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	297				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

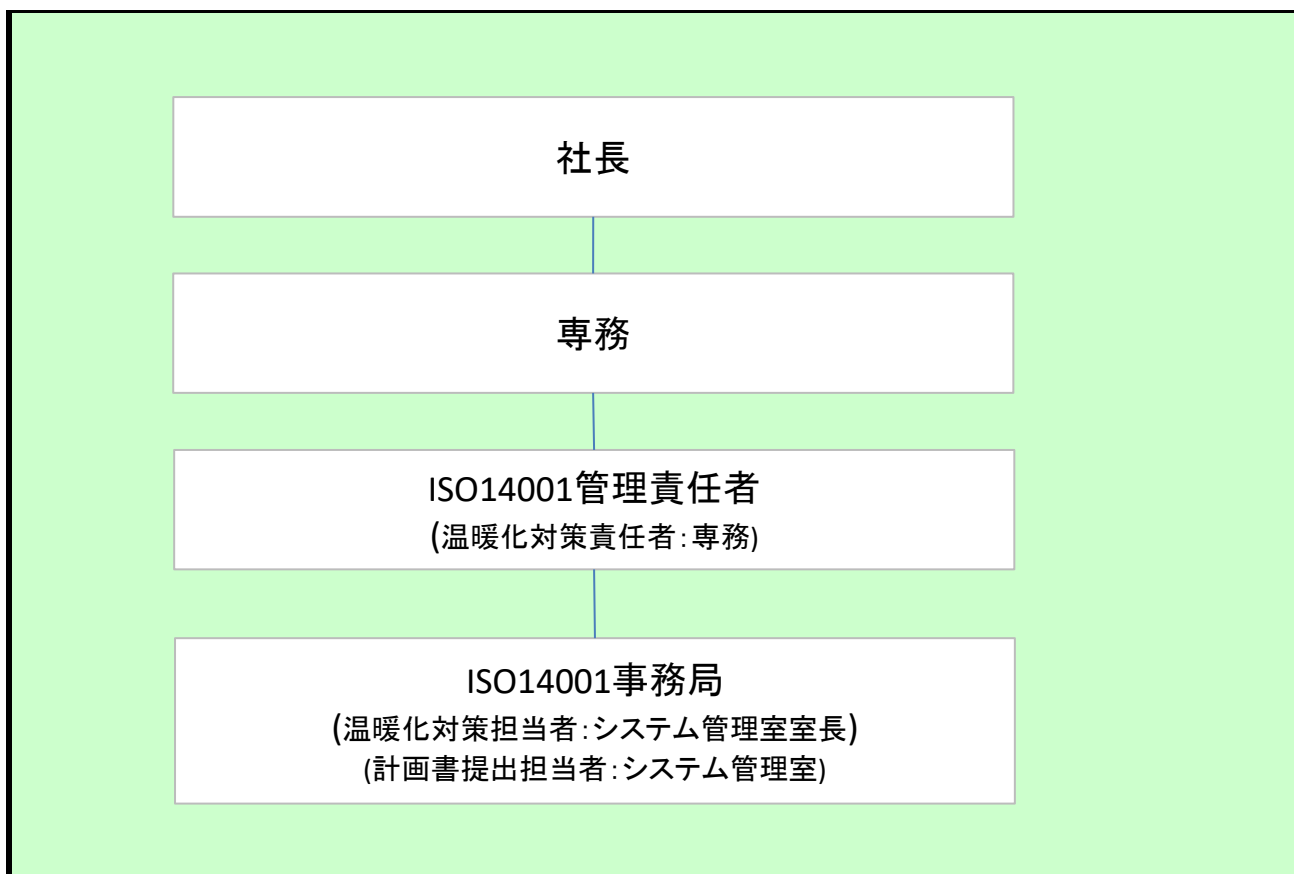
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 場所：塚田理研工業本社工場 ・ 時間：平日 8:00～17:00 ・ 連絡先：0265-82-3256 ・ 担当部署：総務部
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

・人類存続の基盤である地球環境と人にやさしい企業を目指し、すべての企業活動を通じて資源の有効活用と環境の保全に継続的に行動します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

・ISO短期マネジメントプログラム (年4回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,418	t-CO ₂	加工費	4.13	単位	十億円	
28年度	調整後排出量	8,382	t-CO ₂	基準原単位	2,040.73	t-CO ₂ /	十億円	
目標年度	目標排出量	8,165	t-CO ₂	目標原単位	1,979.51	t-CO ₂ /	十億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	・年あたり1%、3ヶ年にて3%の削減目標を設定します。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	9,260	t-CO ₂	加工費	5.10	単位	十億円	
	調整後排出量	9,208	t-CO ₂	原単位	1,815.69	t-CO ₂ /	十億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(10.01)	%	削減率	11.02	%		
排出量等の増減理由	・昨年比べ、加工費は増加したが、生産量増加に伴いエネルギー使用量が増加したことにより、前年と比べて排出量が増加した状況となります。							
第二年度	排出量	9,613	t-CO ₂	加工費	4.90	単位	十億円	
	調整後排出量	9,569	t-CO ₂	原単位	1,961.84	t-CO ₂ /	十億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(14.20)	%	削減率	3.86	%		
排出量等の増減理由	・受注量増加を見込んだ設備増設による、エネルギー使用量が増加したことにより、前年と比べて削減率が低下した状況です。 ・原単位と関係ある加工費は、経済状況悪化により受注量減に伴い減少し、前年と比べて原単価に対する削減率が低下した状況です。							
第三年度	排出量	9,496	t-CO ₂	加工費	4.60	単位	十億円	
	調整後排出量	9,441	t-CO ₂	原単位	2,064.35	t-CO ₂ /	十億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	(12.81)	%	削減率	(1.16)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・原単位と関係ある加工費は、経済状況悪化により受注量減に伴い減少し、前年と比べて原単価に対する削減率が低下した状況です。 ・排出量に関しては、暖冬により暖房使用量の減少、また、受注量減少に伴い瀬生産量が減少した結果、前年と比べ排出量が減少した状況です。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	297	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	29~31	42.2	30	0.9975
2	エネ起	380799 照明設備に係るその他の削減対策	29~31	42.2		
3	エネ起	310200 主要設備等の保全管理	29~31	84.3		
4	自動車	ハイブリット車の導入	30	84.3	29	
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kw	327	0	327	327	327

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	36		52	44	55
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	8,418	1	9,260	1	9,613	1	9,496
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	8,418	1	9,260	1	9,613	1	9,496

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2	3	3	3
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1	1	1
その他 (ハイブリッド等)				
合計	3	4	4	4
自動車総数	23	25	25	25
次世代車導入割合	13	16	16	16

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	単独(一人)長距離出張時
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2006年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	LEDの導入、ハイブリット車の導入	
その他		